



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月25日

上場会社名 株式会社 七十七銀行

上場取引所: 東・札

コード番号 8341

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.77bank.co.jp/>)

代表者役職名 取締役頭取 氏名 丸森 仲吾

TEL(022)267-1111

問合せ先責任者役職名 総合企画部長 氏名 西城 正志

中間決算取締役会開催日 平成16年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	56,522	(1.0)	14,661	(3.9)	7,430	(13.8)
15年9月中間期	57,094	(8.2)	14,111	(104.5)	6,530	(59.0)
16年3月期	113,468		18,228		12,339	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1954	—
15年9月中間期	1716	—
16年3月期	3232	—

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 380,186,880株 15年9月中間期 380,587,820株
 16年3月期 380,204,892株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	5,430,264	325,349	6.0	85580	11.07 [速報値]
15年9月中間期	5,269,714	302,980	5.7	79765	10.31
16年3月期	5,404,205	323,994	6.0	85294	10.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 380,167,628株 15年9月中間期 379,843,090株
 16年3月期 379,795,787株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	87,225	117,436	1,170	135,485
15年9月中間期	28,226	78,237	11,650	87,981
16年3月期	134,235	104,156	12,818	166,886

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	112,000	21,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円80銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

株式会社 七十七銀行

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務などのほか、代理業務、債務の保証（支払承諾）、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売などの附帯業務を営んでおります。また、連結子会社の七十七ビジネスサービス株式会社、七十七スタッフサービス株式会社、七十七事務代行株式会社においては、銀行の従属業務としての現金等の精査整理、労働者派遣事業、担保不動産の調査等を営んでおります。

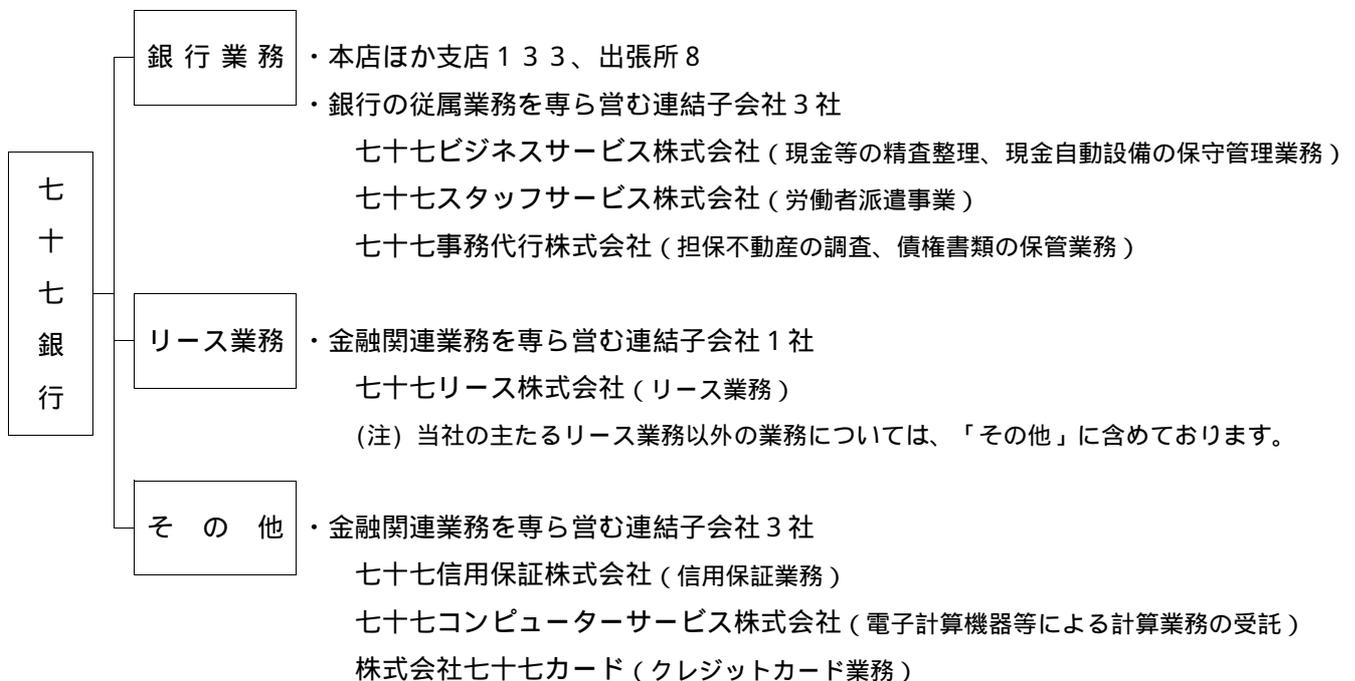
〔リース業務〕

連結子会社の七十七リース株式会社においては、金融関連業務としてのリース業務を営んでおります。

〔その他〕

連結子会社の七十七信用保証株式会社、七十七コンピューターサービス株式会社、株式会社七十七カードにおいては、金融関連業務としての信用保証業務、電子計算機器等による計算業務の受託、クレジットカード業務等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

株式会社 七十七銀行

(1) 経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」を目指し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、システム投資等に充当し、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な保有を促進するとともに、個人投資家等の投資家層の拡大を図ることが、経営の重要な課題のひとつであると認識しております。

今後、株式市場における投資単位の分布状況を見据えながら弾力的に対応を検討してまいりたいと存じます。

(4) 目標とする経営指標

当行は、平成15年4月から平成17年3月までの2か年を計画年度とする中期経営計画「変革2ヵ年計画“七十七・アクティブ・プラン”」をスタートさせ、そのなかで基本目標として次の5項目を掲げております。

貸出金残高	3兆 1,400億円以上（16年度末）
（うちコア貸出金残高	2兆 9,500億円以上）
業務純益	310億円以上（16年度）
OHR	68%以下（16年度）
自己資本比率（国内基準）	10%以上（16年度）
不良債権比率	各年度1%以上改善

注．コア貸出金：ローン・パーティシペーション等を除く貸出金

(5) 中長期的な経営戦略

当行は、中期経営計画「変革2ヵ年計画“七十七・アクティブ・プラン”」に基づき、「収益構造改革」と「意識・行動改革」を推進し、これまで以上に資産の健全性向上、低コスト体質の確立に努めるとともに、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」の具現化を目指してまいりた

いと存じます。そのためにも、「営業体制の再構築」「非金利収入の拡大」「貸出金の増強」等に積極的に取り組む一方、当行の持つ経営資源を適時・適切に効率良く投入して、より強固な営業基盤の確立、資産の健全性向上及び収益力の強化を図り、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいりたいと存じます。

(6) 対処すべき課題

地域金融機関は「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づいた中小企業金融の再生、健全性の確保及び収益性の向上等に向けた取り組みを強化するよう求められております。また、来年4月のペイオフ全面解禁を控え、金融機関選別の動きがさらに強まるものと予想されます。

このような厳しい経営環境のなか、当行は「営業力の強化（貸出業務の重点推進）」「コスト削減」「資産の健全性向上」の3点を経営課題としており、中期経営計画に基づく各施策を迅速・的確に実施していくことで、それら課題の克服に努めるとともに、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、中小企業金融の再生、健全性の確保及び収益性の向上等に向けた取り組みを継続・強化してまいり所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

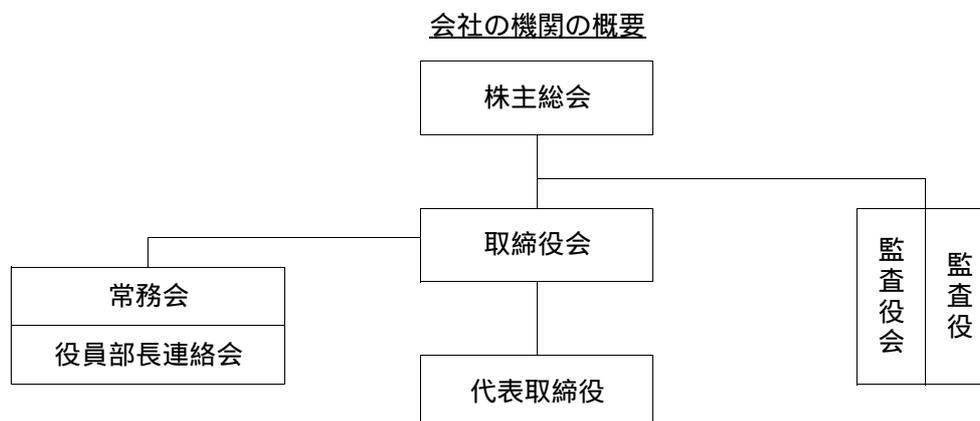
当行は、従来から、取締役会の機能強化や社外監査役を含めた監査体制の強化、コンプライアンス体制、リスク管理体制の充実など、経営管理組織の整備を経営上の優先課題として位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンスの管理状況

取締役会において、経営上の重要事項に係わる意思決定を図るとともに、常務会を設置し取締役会の委任を受けた範囲内において重要事項の協議・決定を行っております。

当行は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会につきましては、監査役5名のうち過半数の3名を社外監査役とし、監査の実効性を高めるとともに、取締役会への出席・意見陳述等を通じ有効性・適法性を確保しております。

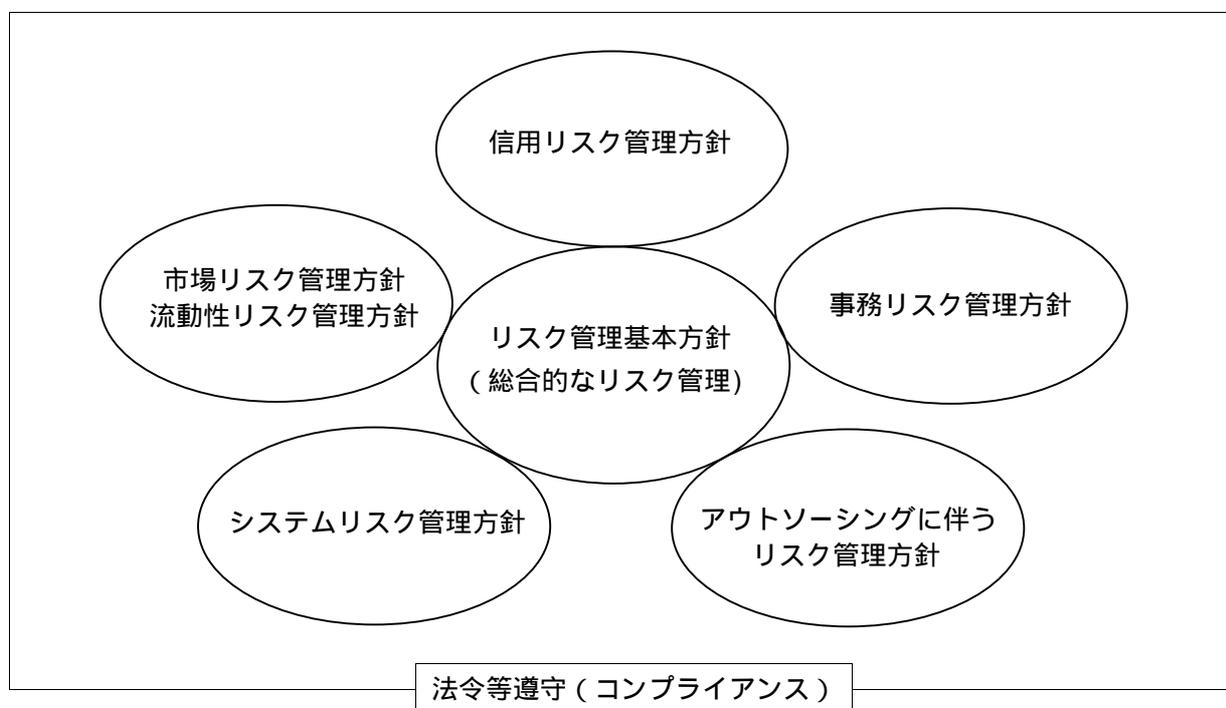


内部統制及びリスク管理体制としては、取締役会において定めたリスク管理基本方針により、管理すべきリスクの種類やリスクカテゴリー毎の所管部及び統轄部署を定め各種リスクの管理を行うとともに、監査部が内部監査部署として各部署の業務運営・管理及びリスク管理の適切性を監査しております。

リスク管理基本方針では、リスクの種類認識に基づき「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「アウトソーシングに伴うリスク」に関する管理方針を定めるとともに、リスク管理に対する意思決定及び取締役会の役割、各種リスク管理部署等の組織と役割及びリスク管理の内容を定めております。

その他、融資審査に関する基本的な行動指針として、クレジットポリシーを、情報を適切に保護するための基本方針として、セキュリティポリシーを定めております。

総合的リスク管理体制



当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
社外監査役と当行との間に、通常の銀行取引を除き、特に利害關係はございません。

また、社外監査役には、当行と取引關係のある会社の代表者も含まれておりますが、取引の内容はいずれも通常の銀行取引であり、個人が直接利害關係を有するものはございません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

株主・投資家・取引先の皆さまとのコミュニケーション向上を目的として、年2回会社説明会を東京で開催するとともに、四半期情報の開示やディスクロージャー誌の拡充等により積極的な情報開示を行い、信頼性と透明性の高い経営に努めました。

3. 経営成績及び財政状態

株式会社 七十七銀行

(1) 経営成績

当中間期の概況

平成16年度上半期におけるわが国の経済情勢をみますと、輸出や生産、設備投資の増勢が続くなか、個人消費もやや強めの動きを続けるなど、回復を続けました。一方、当行の主要営業基盤である宮城県の景況は、生産が増加傾向で推移していることなどから、緩やかながらも持ち直しの動きとなりましたが、需要が総じて低調なことから、回復力はなお力強さを欠く状況で推移しました。

金融面をみますと、原油価格の高騰などを受け、円相場・株価とも不安定な動きで推移しました。この間、金利は長期金利が一時的に急上昇したものの、原油高による回復ペースの鈍化観測もありその後一進一退の状況で推移し、短期金利は日銀の金融緩和措置を受けて極めて低い水準で推移しました。

以上のような経営環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達の効率化及び経費節減に努め、経常収益は期中の低金利の継続を反映し、前中間期比 5億72百万円減少して 565億22百万円となり、他方、経常費用は貸倒引当金繰入額の減少等により前中間期比11億23百万円減少して 418億60百万円となりました。この結果、経常利益は前中間期比 5億50百万円増益の 146億61百万円、中間純利益も前中間期比 9億円増益の74億30百万円となり、1株当たり中間純利益は19円54銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前中間期比0.76ポイント上昇して 11.07%となりました。

当中間期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は低金利の長期化等による資金運用収益の減少を主因に、前中間期比 7億98百万円減少して 473億27百万円、経常利益は前中間期比76百万円減少して 131億66百万円となりました。また、リース業務では、経常収益は前中間期比 3億15百万円増加して84億62百万円、経常利益は前中間期比 1億52百万円増加して 5億 2百万円、一方、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前中間期比46百万円増加して25億78百万円、経常利益は前中間期比 3億60百万円減少して 1億71百万円となりました。

当行の中間配当金につきましては、1株当たり3円といたします。

通期の見通し

17年3月期通期の見通しは、連結経常利益 210億円、連結当期純利益は 110億円を予想しております。
また、当行単体では経常利益 200億円、当期純利益 110億円を予想しております。

当行は、当期についても、前期同様 1株当たり 6円（うち中間配当金 3円）の配当を実施する予定であります。

(2) 財政状態

資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金・譲渡性預金は、個人預金は堅調に増加しましたが、法人その他で減少したことから、半期中55億円減少し、中間期末残高は 4兆 9,310億円となりました。

貸出金

貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出及び個人向けの消費者ローンを重点に推進に努めましたが、資金需要の伸び悩みなどから、半期中 389億円減少し、中間期末残高は 3兆 778億円となりました。

有価証券

有価証券は、半期中 1,098億円増加し、中間期末残高は 1兆 8,284億円となりました。

総資産

総資産の中間期末残高は、半期中 260億円増加し 5兆 4,302億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、貸出金が減少したこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは 872億25百万円のプラスとなりました。前中間期との比較では、コールローン等の減少を主因に 589億99百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により 1,174億36百万円のマイナスとなりました。前中間期との比較では、有価証券の取得は減少したものの、有価証券の売却及び償還による収入が減少したことから 391億99百万円減少しました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により11億70百万円のマイナスとなりました。前中間期との比較では、「劣後特約付借入金の返済による支出」の減少等により 104億80百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は半期中 314億 1百万円減少し、中間期末残高は前中間期比 475億 4百万円増加の 1,354億85百万円となりました。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

平成 16年 9月 30日現在

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	136,745	預 金	4,708,272
コールローン及び買入手形	47,448	譲 渡 性 預 金	222,730
買入金銭債権	198,212	コールマネー及び売渡手形	13,157
商品有価証券	7,814	債券貸借取引受入担保金	10,040
金銭の信託	38,779	借 用 金	16,465
有 価 証 券	1,828,406	外 国 為 替	275
貸 出 金	3,077,866	そ の 他 負 債	46,814
外 国 為 替	633	退 職 給 付 引 当 金	35,008
そ の 他 資 産	54,386	支 払 承 諾	45,358
動 産 不 動 産	51,596	負 債 の 部 合 計	5,098,121
繰 延 税 金 資 産	15,921	(少数株主持分)	
支 払 承 諾 見 返	45,358	少 数 株 主 持 分	6,794
貸 倒 引 当 金	72,905	(資本の部)	
		資 本 金	24,658
		資 本 剰 余 金	7,837
		利 益 剰 余 金	243,186
		その他有価証券評価差額金	51,122
		自 己 株 式	1,456
		資 本 の 部 合 計	325,349
資 産 の 部 合 計	5,430,264	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	5,430,264

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

自 平成 16年 4月 1日

至 平成 16年 9月 30日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	56,522
資 金 運 用 収 益	39,012
(うち貸出金利息)	(27,976)
(うち有価証券利息配当金)	(10,593)
役 務 取 引 等 収 益	7,836
そ の 他 業 務 収 益	8,460
そ の 他 経 常 収 益	1,211
経 常 費 用	41,860
資 金 調 達 費 用	1,438
(うち預金利息)	(704)
役 務 取 引 等 費 用	1,908
そ の 他 業 務 費 用	7,411
営 業 経 費	30,211
そ の 他 経 常 費 用	891
経 常 利 益	14,661
特 別 利 益	191
特 別 損 失	1,454
税金等調整前中間純利益	13,398
法人税、住民税及び事業税	4,761
法人税等調整額	878
少数株主利益	327
中 間 純 利 益	7,430

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

自 平成 16年 4月 1日
至 平成 16年 9月 30日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7 , 8 3 6
資 本 剰 余 金 増 加 高	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	—
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	7 , 8 3 7
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2 3 6 , 9 3 4
利 益 剰 余 金 増 加 高	7 , 4 3 0
中 間 純 利 益	7 , 4 3 0
利 益 剰 余 金 減 少 高	1 , 1 7 7
配 当 金	1 , 1 3 9
役 員 賞 与	3 8
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	2 4 3 , 1 8 6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成 16年 4月 1日
至 平成 16年 9月 30日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	13,398
減価償却費	7,875
貸倒引当金の減少額	2,238
退職給付引当金の増加額	913
資金運用収益	39,012
資金調達費用	1,438
有価証券関係損益()	451
金銭の信託の運用損益()	428
為替差損益()	4,371
動産不動産処分損益()	19
所有不動産の償却額	1,395
貸出金の純増()減	38,913
預金の純増減()	38,697
譲渡性預金の純増減()	33,130
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	761
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	431
コールローン等の純増()減	8,415
コールマネー等の純増減()	147
債券貸借取引受入担保金の純増減()	10,040
商品有価証券の純増()減	855
外国為替(資産)の純増()減	113
外国為替(負債)の純増減()	141
資金運用による収入	38,996
資金調達による支出	1,503
その他	16,868
役員賞与の支払額	51
小計	87,708
法人税等の支払額	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	281,661
有価証券の売却による収入	14,483
有価証券の償還による収入	153,200
金銭の信託の増加による支出	2,000
動産不動産の取得による支出	1,986
動産不動産の売却による収入	527
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	27
自己株式の売却による収入	2
配当金の支払額	1,137
少数株主への配当金の支払額	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の減少額	31,401
現金及び現金同等物の期首残高	166,886
現金及び現金同等物の中間期末残高	135,485

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

株式会社 七十七銀行

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

連結子会社名

七十七ビジネスサービス株式会社
七十七スタッフサービス株式会社
七十七事務代行株式会社
七十七リース株式会社
七十七信用保証株式会社
七十七コンピューターサービス株式会社
株式会社七十七カード

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（イ）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) リース資産

その他資産のうち連結子会社のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

(ロ) 動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～31年
動	産	5年～20年

連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。また、連結会社間取引により動産不動産に計上した連結子会社のリース資産については、上記（イ）と同じ方法により行っております。

(ハ) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性

が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(11) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追 加 情 報

株式会社 七十七銀行

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注 記 事 項

株式会社 七十七銀行

(中間連結貸借対照表関係)

1. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に 200百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,115百万円、延滞債権額は 104,281百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 713百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は70,488百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 198,598百万円
であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は29,779百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 123,844 百万円

担保資産に対応する債務

預金 33,986 百万円

債券貸借取引受入担保金 10,040 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 132,628百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 1,093百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,384,020百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,377,120百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. その他資産のうちリース資産の減価償却累計額 42,834 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 78,173 百万円

11. 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権 3,819百万円を担保に供している借入金 2,817百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 特別利益には、貸倒引当金取崩額 146百万円を含んでおります。

2. 特別損失には、自己査定基準に基づく所有不動産の償却額 1,395百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年9月30日現在

現金預け金勘定	136,745	百万円
預け金（日銀預け金を除く）	1,260	百万円
現金及び現金同等物	<u>135,485</u>	<u>百万円</u>

比較中間連結貸借対照表

株式会社 七十七銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 中間期末 (A)	平成 15 年 中間期末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 15 年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	136,745	90,707	46,038	168,578	31,833
コールローン及び買入手形	47,448	126,221	78,773	130,128	82,680
買入金銭債権	198,212	174,271	23,941	123,949	74,263
商品有価証券	7,814	11,191	3,377	8,669	855
金銭の信託	38,779	37,643	1,136	36,575	2,204
有価証券	1,828,406	1,672,684	155,722	1,718,659	109,747
貸出金	3,077,866	3,064,675	13,191	3,116,779	38,913
外国為替	633	526	107	747	114
その他資産	54,386	57,120	2,734	62,652	8,266
動産不動産	51,596	53,167	1,571	53,965	2,369
繰延税金資産	15,921	29,677	13,756	13,672	2,249
支払承諾見返	45,358	43,693	1,665	44,970	388
貸倒引当金	72,905	91,866	18,961	75,143	2,238
資産の部合計	5,430,264	5,269,714	160,550	5,404,205	26,059
(負債の部)					
預金	4,708,272	4,686,954	21,318	4,746,969	38,697
譲渡性預金	222,730	133,490	89,240	189,600	33,130
コールマネー及び売渡手形	13,157	15,081	1,924	13,304	147
債券貸借取引受入担保金	10,040	—	10,040	—	10,040
借入金	16,465	15,161	1,304	15,704	761
外国為替	275	103	172	133	142
その他負債	46,814	26,515	20,299	28,938	17,876
退職給付引当金	35,008	39,656	4,648	34,095	913
支払承諾	45,358	43,693	1,665	44,970	388
負債の部合計	5,098,121	4,960,655	137,466	5,073,715	24,406
(少数株主持分)					
少数株主持分	6,794	6,078	716	6,495	299
(資本の部)					
資本金	24,658	24,658	0	24,658	0
資本剰余金	7,837	7,836	1	7,836	1
利益剰余金	243,186	232,264	10,922	236,934	6,252
その他有価証券評価差額金	51,122	39,622	11,500	55,996	4,874
自己株式	1,456	1,401	55	1,430	26
資本の部合計	325,349	302,980	22,369	323,994	1,355
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	5,430,264	5,269,714	160,550	5,404,205	26,059

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 七十七銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 16 年 中間期 (A)	平成 15 年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 15 年度 (要 約)
経 常 収 益	56,522	57,094	572	113,468
資 金 運 用 収 益	39,012	39,719	707	78,853
(うち貸出金利息)	(27,976)	(29,241)	(1,265)	(58,084)
(うち有価証券利息配当金)	(10,593)	(10,064)	(529)	(19,910)
役 務 取 引 等 収 益	7,836	7,618	218	15,365
そ の 他 業 務 収 益	8,460	8,392	68	16,874
そ の 他 経 常 収 益	1,211	1,363	152	2,375
経 常 費 用	41,860	42,983	1,123	95,240
資 金 調 達 費 用	1,438	1,620	182	3,055
(うち預金利息)	(704)	(938)	(234)	(1,735)
役 務 取 引 等 費 用	1,908	1,797	111	3,721
そ の 他 業 務 費 用	7,411	7,181	230	14,438
営 業 経 費	30,211	31,171	960	61,366
そ の 他 経 常 費 用	891	1,213	322	12,658
経 常 利 益	14,661	14,111	550	18,228
特 別 利 益	191	214	23	6,831
特 別 損 失	1,454	298	1,156	415
税金等調整前中間(当期)純利益	13,398	14,027	629	24,643
法人税、住民税及び事業税	4,761	3,585	1,176	914
法 人 税 等 調 整 額	878	3,489	2,611	10,574
少 数 株 主 利 益	327	421	94	815
中間(当期)純利益	7,430	6,530	900	12,339

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,836	7,835	1	7,835
資本剰余金増加高	0	1	1	1
自己株式処分差益	0	1	1	1
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,837	7,836	1	7,836
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	236,934	226,913	10,021	226,913
利益剰余金増加高	7,430	6,530	900	12,339
中間(当期)純利益	7,430	6,530	900	12,339
利益剰余金減少高	1,177	1,179	2	2,319
配 当 金	1,139	1,142	3	2,282
役 員 賞 与	38	36	2	36
利益剰余金中間期末(期末)残高	243,186	232,264	10,922	236,934

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成16年中間期 (A)	平成15年中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	13,398	14,027	629	24,643
減価償却費	7,875	7,925	50	15,960
貸倒引当金の減少額	2,238	6,192	3,954	22,915
退職給付引当金の増加額(減少額)	913	1,617	704	3,944
資金運用収益	39,012	39,719	707	78,853
資金調達費用	1,438	1,620	182	3,055
有価証券関係損益()	451	49	500	156
金銭の信託の運用損益()	428	478	50	993
為替差損益()	4,371	4,632	9,003	7,886
動産不動産処分損益()	19	23	42	51
所有不動産の償却額	1,395	-	1,395	-
貸出金の純増()減	38,913	71,060	32,147	18,955
預金の純増減()	38,697	7,035	45,732	67,051
譲渡性預金の純増減()	33,130	15,180	17,950	71,290
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	761	641	120	1,184
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	431	709	1,140	324
コールローン等の純増()減	8,415	69,446	77,861	23,031
コールマネー等の純増減()	147	6,061	6,208	4,284
債券貸借取引受入担保金の純増減()	10,040	-	10,040	-
商品有価証券の純増()減	855	4,451	5,306	1,930
外国為替(資産)の純増()減	113	1,360	1,247	1,139
外国為替(負債)の純増減()	141	13	128	43
資金運用による収入	38,996	40,612	1,616	80,154
資金調達による支出	1,503	1,973	470	3,781
その他	16,868	17,866	34,734	23,015
役員賞与の支払額	51	49	2	49
小計	87,708	30,826	56,882	137,253
法人税等の支払額	483	2,600	2,117	3,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,225	28,226	58,999	134,235
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	281,661	682,682	401,021	1,131,967
有価証券の売却による収入	14,483	45,241	30,758	163,213
有価証券の償還による収入	153,200	563,937	410,737	869,661
金銭の信託の増加による支出	2,000	5,000	3,000	5,000
金銭の信託の減少による収入	-	888	888	3,881
動産不動産の取得による支出	1,986	962	1,024	4,477
動産不動産の売却による収入	527	340	187	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,436	78,237	39,199	104,156
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	-	10,000	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	27	507	480	538
自己株式の売却による収入	2	6	4	9
配当金の支払額	1,137	1,141	4	2,280
少数株主への配当金の支払額	8	8	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170	11,650	10,480	12,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	26	7	44
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	31,401	61,688	30,287	17,216
現金及び現金同等物の期首残高	166,886	149,670	17,216	149,670
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	135,485	87,981	47,504	166,886

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

株式会社 七十七銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	47,066	7,645	1,810	56,522		56,522
(2)セグメント間の内部経常収益	260	817	767	1,845	(1,845)	
計	47,327	8,462	2,578	58,368	(1,845)	56,522
経常費用	34,160	7,960	2,406	44,527	(2,666)	41,860
経常利益	13,166	502	171	13,840	820	14,661

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	47,843	7,502	1,748	57,094		57,094
(2)セグメント間の内部経常収益	282	644	783	1,710	(1,710)	
計	48,125	8,147	2,532	58,804	(1,710)	57,094
経常費用	34,883	7,796	2,000	44,680	(1,696)	42,983
経常利益	13,242	350	531	14,124	(13)	14,111

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	95,033	14,878	3,556	113,468		113,468
(2)セグメント間の内部経常収益	559	1,372	1,748	3,680	(3,680)	
計	95,593	16,250	5,305	117,149	(3,680)	113,468
経常費用	78,968	15,374	4,558	98,902	(3,661)	95,240
経常利益	16,624	876	746	18,247	(19)	18,228
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,375,690	40,238	21,303	5,437,232	(33,026)	5,404,205
減価償却費	4,150	11,778	31	15,960		15,960
資本的支出	2,254	15,328	0	17,583	(236)	17,347

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。
 3. 上記の中間連結会計期間（連結会計年度）におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

株式会社 七十七銀行

E D I N E Tにより開示を行うため、リース取引の記載を省略しております。

有 価 証 券

株式会社 七十七銀行

(有価証券)

1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の
コマーシャル・ペーパー及びその他買入金銭債権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、(中間)財務諸表における注記事
項として記載しております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	5,007	5,016	8	12	3

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	60,733	120,440	59,707	59,794	87
債 券	1,478,242	1,498,686	20,443	22,323	1,879
国 債	882,975	896,672	13,696	14,790	1,093
地 方 債	159,370	162,238	2,867	3,319	451
社 債	435,896	439,776	3,879	4,213	333
そ の 他	299,722	301,026	1,303	2,937	1,633
合 計	1,838,698	1,920,153	81,455	85,056	3,600

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により
計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 232百万円減損処理を
行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄につ
いてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘
案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成16年9月30日現在）
（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	2,000
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 公募債以外の内国非上場債券	3,409 9,629

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	4,206	4,174	32	1	34

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	60,973	109,572	48,598	49,540	941
債 券	1,366,149	1,382,831	16,682	23,014	6,332
国 債	901,260	911,394	10,133	14,286	4,153
地 方 債	142,367	145,964	3,596	4,723	1,126
社 債	322,520	325,472	2,952	4,004	1,052
そ の 他	243,019	243,072	52	1,725	1,672
合 計	1,670,141	1,735,475	65,333	74,280	8,946

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）
（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	20,276
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 公募債以外の内国非上場債券	3,198 6,799

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	33,668	11

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	4,606	4,597	9	5	15

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	60,858	129,608	68,749	68,895	145
債 券	1,373,520	1,391,355	17,835	21,659	3,824
国 債	872,460	883,639	11,179	13,640	2,460
地 方 債	136,295	139,464	3,169	3,888	719
社 債	364,764	368,251	3,486	4,130	643
そ の 他	225,512	228,167	2,654	3,610	956
合 計	1,659,892	1,749,131	89,239	94,165	4,925

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	163,213	663	426

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,548
公募債以外の内国非上場債券	8,369

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	242,345	837,251	232,990	91,744
国 債	190,824	461,183	144,493	91,744
地 方 債	21,767	64,865	52,830	
社 債	29,753	311,202	35,665	
そ の 他	58,201	74,291	48,085	
合 計	300,547	911,543	281,076	91,744

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金銭の信託)

当中間連結会計期間末

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成16年 9 月30日現在)

(単位 : 百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	16,703	18,965	2,262	2,262	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. 当中間連結会計期間において、その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のある株式について 123百万円減損処理を行っております。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成15年 9 月30日現在)

(単位 : 百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	16,777	17,853	1,076	1,076	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託 (平成16年 3 月31日現在)

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	17,453	2,808

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	16,635	19,122	2,487	2,487	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上した
 ものであります。
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	83,717
その他有価証券	81,455
その他の金銭の信託	2,262
()繰延税金負債	32,556
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	51,161
()少数株主持分相当額	38
その他有価証券評価差額金	51,122

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	66,409
その他有価証券	65,333
その他の金銭の信託	1,076
()繰延税金負債	26,763
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	39,646
()少数株主持分相当額	23
その他有価証券評価差額金	39,622

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	91,726
その他有価証券	89,239
その他の金銭の信託	2,487
()繰延税金負債	35,684
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	56,042
()少数株主持分相当額	46
その他有価証券評価差額金	55,996

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

デリバティブ取引

株式会社 七十七銀行

EDINETにより開示を行うため、デリバティブ取引の記載を省略しております。